

あさくち 議会だより

No. 46

令和2年7月1日発行

令和2年 6月定例会

- 5月臨時会 ②
- 6月定例会 ④
- 委員会レポート ⑥
- 市政を問う！一般質問 ⑦

浅口市議会 新体制決まる！

5月1日に臨時会を開催し、議長・副議長の選挙を行いました。また、常任委員会・議会運営委員会も新たな構成となり、それぞれ委員長・副委員長を選出しました。



副議長
佐藤 正人



議長
井上 邦男

議長 井上 邦男
副議長 佐藤 正人
を 選 出

議長再任あいさつ

「議会改革を進め 市民の声を市政へ」

市民の皆様には平素から市議会の活動に対し、深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、議員皆様のご推挙によりまして議長に再任いたしました。引き続き誠心誠意努力して参る所存であります。

さて、新型コロナウイルス感染症が経済へ及ぼした影響は計り知れず、不安な生活を余儀なくされております。経済対策は、国の政策だけでなく「市民が今何を必要としているのか」を見極め、声を聞き、議会独自の政策を打ち出していかなければなりません。

このような不安定な情勢の中にあつて、私たち議員は、議会が自治体の最終意思決定機関であることを自覚したうえで、市民本位の政策を実現していく責任があります。

今後とも議会改革を進め開かれた議会、市民に寄り添った議会運営に尽力して参る所存であります。引き続き皆様方のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

監査委員（議会選出）



香取 良勝

監査委員に香取良勝議員を選出しました。

常任委員会の所管

○総務文教常任委員会

企画財政部、教育委員会、会計管理者、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び他の委員会の所管に属さない事項

○民生常任委員会

生活環境部及び健康福祉部の所管に関する事項

○産業建設常任委員会

産業建設部、上下水道部及び農業委員会の所管に関する事項

委員会構成



副議長 横山 達士



委員長 中西 美治

総務文教常任委員会



藤井 立子



石井由紀子



香取 良勝



桑野 和夫



沖原 有美



副議長 桑野 和夫



委員長 香取 良勝

議会運営委員会



佐藤 正人



伊澤 誠



山下 周吾



大西 恒夫



大西 洋平



井上 邦男



佐藤 正人



副議長 沖原 有美



委員長 山下 周吾

民生常任委員会



大西 恒夫



青木 光朗



藤澤 健



副議長 伊澤 誠



委員長 竹本 幸久

産業建設常任委員会

臨時会

5月11日に臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として、市独自の施策を含む、35億5,512万円を増額する一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

主な内容

事業名	概要	補正額
特別定額給付金事業	国の施策により、4月27日を基準日として住民基本台帳に登録している市民1人当たり10万円を給付	34億9,377万円
出産支援給付事業	4月28日から令和3年4月1日までに出生した新生児に対し、市独自の施策として1人当たり10万円を給付	2,009万円
子育て世帯への臨時特別給付金事業	国の施策により児童手当を受給する世帯に対し、子ども1人当たり1万円を給付	4,126万円

※1万円未満を切り捨てて表記しています。

6月定例会は、5月26日から6月11日まで
での17日間の会期で行われました。

6月定例会

令和2年度補正予算 5億748万円を増額補正

令和2年度一般会計予算の総額は 192億716万円

歳出の主なもの

区分	事業名	事業の概要	補正額
総務費	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	子育て世帯へ商品券及び支援金の給付を行うほか、中小企業の業務継続支援のための給付金	1億7,364万円
土木費	道路新設改良事業	市内地域間を結び市民生活を支える道路の整備 (市道大島線)	1億200万円
	本庁・支所改革プロジェクト事業	本庁・支所機能の見直しの一環として、天草池埋立地に駐車場を整備	1,700万円
教育費	キラリと光る未来プロジェクト事業	授業の効率化や学校休校等の非常時に備え、小中学校の児童生徒が効果的に学び続けられる環境を確保するための、PC端末及びソフトウェアの購入等	1億2,723万円

※1万円未満を切り捨てて表記しています。

歳入の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1億6,115万円などです。



駐車場の整備が進む天草池埋立地



主な議案

条例

○税条例の一部改正

【原案可決】

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が、納税者に及ぼす影響の緩和を図るため、徴収猶予の特例に係る手続き等を設けるもの。

○手数料条例の一部改正

【原案可決】

マイナンバー通知カードが廃止されたことに伴い、再交付事務がなくなるため、当該手数料を削除するもの。

○地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正

【原案可決】

固定資産税の不均一課税の要件である、個々の事業者が作成する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定期間が延長されたため、所要の改正をするもの。



○後期高齢者医療に関する条例の一部改正

【原案可決】

岡山県後期高齢者医療広域連合で新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金が支給されることに伴い、市の窓口で申請書の受付ができるよう、所要の改正をするもの。

○国民健康保険条例の一部改正

【原案可決】

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした、国民健康保険における被用者に傷病手当金を支給するため、所要の改正をするもの。

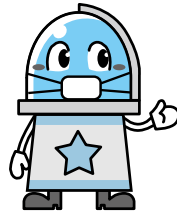
請願

○「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める」意見書採択を求める請願

【継続審査】

提出者 岡山県原爆被爆者会
紹介議員 冲原有美

本請願については慎重に審査する必要があるため継続審査としました。



財政特別委員会

安定的な財政運営を維持するため、事業の必要性、内容等を精査する財政特別委員会を設置しました。



委員長 香取 良勝



副委員長 中西 美治



山下 周吾



佐藤 正人



竹本 幸久



井上 邦男

お知らせ

今年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえて、中止することとなりました。

議案に対する賛否

本定例会で審議した議案に対する各議員の賛否は次のとおりです。

〔○〕賛成、〔×〕賛成でない、〔-〕不参加、〔欠〕欠席

議案名	議員名	大西 洋平	井上 邦男 (議長)	香取 良勝	大西 恒夫	青木 光朗	藤澤 健	中西 美治	桑野 和夫	竹本 幸久	佐藤 正人	伊澤 誠	藤井 立子	石井由紀子	横山 達士	山下 周吾	沖原 有美		
発議第5号	財政特別委員会の設置	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
承認第8号	専決した事件の承認 (令和2年度一般会計補正予算(第4号))	○		○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
承認第9号	専決した事件の承認 (令和2年度水道事業会計補正予算(第1号))	○		○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第37号	税条例の一部を改正する条例	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第38号	手数料条例の一部を改正する条例	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部改正	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号	国民健康保険条例の一部改正	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第42号	令和2年度一般会計補正予算(第5号)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第43号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第44号	令和2年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議長は採決に加わりません。

委員会レポート

総務文教常任委員会

○5月13日

新型コロナウイルス感染症に関する学校等の対応について、2月27日から屋内・屋外施設を休館、休止。3月2日からは小・中学校を臨時休業とした。5月7日から週2日分散登校日を設け、公園内等遊具の使用禁止が解除されるまでの教育委員会の対応について報告を受けた。

また、文部科学省の学校における新型コロナウイルス感染症対策に関する懇談会の提言内容などの説明も受けた。委員からは、感染者が発生した際、児童生徒がいじめの対象にならないよう対応することや、家庭内暴力の把握などについての意見などがあった。

民生常任委員会

○5月14日

新型コロナウイルス感染症対策について、浅口市新型インフルエンザ等対策本部を令和2年4月8日に設置し、5月7日までに対策本部会議を7回開催したとの報告を受けた。現在行っている対策・取り組みは納税猶予の相談や住宅確保給付金、生活保護制度の相談・支給のほか、国保被保険者資格証明書の取扱いに関する案内の通知や、次亜塩素酸水の配布を行っている。次亜塩素酸水は5月12日現在で、延べ9724件配布した。

今後の対策・取り組みは国の制度改正によるものに加え、市独自のものとして児童扶養手当受給者225世帯への支援金給付を検討しているとの報告を受けた。

産業建設常任委員会

○5月15日

金光駅周辺整備事業について、現在は市の発注による南口広場の工事を行っている。今後、JRによる改札機の設置等が行われ、供用開始は9月下旬を予定していると説明を受けた。

また、南口が完成次第、北口の工事に取っかかり、来年3月には供用開始予定との報告を受けた。



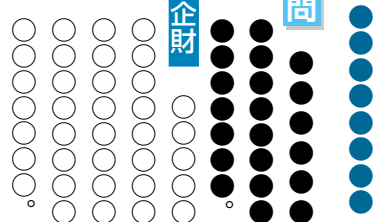
一般質問 市政を問う!

6月定例会では、10人の議員が一般質問で市政を質しました。

質問者	質問項目	ページ
香取良勝	○遙照山での倒木事故について（税金の無駄について） ○工業団地への誘致について	8
山下周吾	○市職員が新型コロナウイルスに感染した場合の対応について	8
佐藤正人	○コロナ禍、子ども達の学びの確保について ○コロナ禍から市民の命と暮らしを守る手立てについて	9
藤井立子	○大規模災害時に避難所で安心・安全に過ごすためのプライバシー確保について ○外国の方や耳の不自由な方の避難誘導・情報伝達に岡山市消防局が考案した災害対応ピクトグラム（絵文字）を導入しては ○市庁舎に職員用の食堂や休憩室を設置しては ○金光駅周辺整備事業について	9
中西美治	○新型コロナウイルス感染症に関する対策について ○地域防災対策について	10
桑野和夫	○新型コロナウイルス感染症に係る経済対策及びPCR検査について ○小中一貫教育について	10
石井由紀子	○避難所における感染症対策について ○8050問題について ○荒地について	11
沖原有美	○オンライン授業について ○長期休業による子どもたちの心のケアについて ○道路・水路の管理について	11
大西恒夫	○新型コロナウイルス対策について ○水道事業の広域化について	12
伊澤誠	○老朽化インフラ問題について ○新型コロナウイルス感染症で減収した中小企業支援について	12

寄支所 …… 寄島総合支所長
企支所 …… 金光総合支所長
会計 …… 会計管理者
上水 …… 上下水道部長
産建 …… 産業建設部長
健福 …… 健康福祉部長
生環 …… 生活環境部長
教育次 …… 教育次長
企財 …… 企画財政部長
教育長 …… 教育長
副市長 …… 副市長
市長 …… 市長

答弁者



注釈



香取 良勝

蓬照山の倒木事故について

問 立ち木の伐採中に市民が大怪我をした。市は被害者に何も対応せず、賠償請求の訴訟を余儀なくされた。裁判の結果、市民の税金で最高裁までいくらかかったのか。

金支所 最終審で確定値ですが、弁護士費用、裁判実費、相手方への支払額、これらを合計した金額は約2358万円。

問 最高裁へ行かずとも和解の選択肢はなかったのか。

市長 和解の方法はあった。被害者と2回の調停を行ったが成立には至らなかった。最高裁まで行って透明性を担保し、市民へ説明責任を果たさなければならぬとの認識。

問 市民は市から見れば自分の子ども、子どもが事故をした。本当に市民のことを思うのならばきちっとした対応をとっていただきたい。

工業団地への企業誘致について

問 浅口工業団地の明星産商が雇用している人員は何名か。

産建 市内の方が50名、うち外国人が14名。市外の方が73名、合計123名。

問 三菱自動車工業はフェイスシールド320個を無料で提供しているが、明星産商からはマスクを提供されていないのか。

市長 明星産商は受託製造会社。委託者の許可がなければ製品を譲り渡すことができない。正規ルートでマスクを購入し、児童や妊婦、医療機関、介護施設へ優先的に配布した。また明星産商から100万円の寄附、三菱自動車工業からフェイスシールドなど、多大な支援をいただき感謝している。

問 明星産商に2億円支払ったと聞くが何のお金か。

市長 補助金については、浅口市企業立地促進奨励金交付要綱に基づき、約1億5000万円、浅口工業団地分譲促進補助金交付要綱に基づき5000万円を交付している。



山下 周吾

市職員が新型コロナウイルスに感染した場合の対応について

問 マンパワーが大きく減少することで業務に支障をきたし、住民の生命、財産が守れなくなるという可能性がある。具体的な対応策は。

企財 市の業務継続が困難にならないよう、感染しない基本的な知識を職員とその家族に周知徹底するとともに対策を実践している。風邪症状がみられる職員には出勤を控えさせる。感染が認められた場合、保健所の指示に基づき該当する職場を一時的に閉鎖。職場内の消毒、濃厚接触者の確認を行う。

濃厚接触者となった場合は、最終接触日から14日間出勤を控えさせ、その間外出自粛、自主隔離をさせ保健所の指示に従う。

感染者が多数発生した場合

合、職員相互応援派遣実施要綱に基づき不足する部署へ職員を配置。本庁舎で業務継続が困難になった場合、機能の一部を総合支所や健康福祉センターなど他の施設に移行し維持する。

問 業務継続計画は業務を続けていくための大切なもの。執行部全体で考える必要があるが策定されているか。

健福 策定していないが重要性は認識している。今後前向きに検討する。

問 策定されていない状態で今感染者が出た場合どこが対応するのか。

企財 総務部門で対応する。今も検討、想定している。

市長 職員の感染症対策を徹底することが重要。市内で感染者は出ていないが、第2波、第3波に備え職員を守ることに市民を守ることにつながる。

今後も市役所内の感染予防対策を徹底し、職員が感染した場合における業務体制の構築を図っていく。



佐藤 正人

コロナ禍、子どもたちの学びの確保について

問 学習の遅れが懸念されているが、今後の対応は。

教育長 臨時休業期間において4月から減少した授業日数は19日間となり、約100数時間程度ができていない。一学期を7月末までとし授業時間の確保を予定。また各学校で教育課程を見直し再検討中。

教育長 さらに授業日数を確保する必要があれば、2学期開始の前倒しを検討する考え。生徒の実態をしっかりと把握し学びの保障を進めたい。

問 今、オンライン授業が注目されているが、本市の見通しは。国の方針ではGIGAスクール構想の前倒しも進められているが関連性は。

教育次 オンライン授業について調査によると、市内で通信機器を使える家庭は8割程

度。残りの方にはモバイルルーターの貸し出しを考えている。これをもとにICTを使い学習できる方法について、先進事例を参考に現在研究をしている。

GIGAスクール構想については、学校の緊急時にICTを活用できる環境を早急に実現するために、国も大幅に加速して進めることになった。

教育長 臨時休業期間中はさまざまな策を行ってきた。今後は双方向型の一斉授業や学習状況に応じた個別指導も可能となる。紙媒体の学びから、ICTを活用した教材に触れることで、学習活動が一層充実することを期待している。

コロナ禍から市民の命と暮らしを守る手立てについて

問 市独自の緊急経済対策事業は国の支援策の補完となっているか。

産建 事業主に対する市独自の施策は、国や県の支給要項を満たさない方々も含めた事業主に対応できると考える。



藤井 立子

大規模災害時に避難所で安心安全に過ごすためのプライバシー確保について

問 災害時の避難所にはさまざまな方がいる。間仕切りが必ずと考えるが配備は。

企財 プライベート空間を確保する間仕切りの設置は避難生活を少しでも快適に過ごすために有益と考える。視界を遮る防犯上、風通しなど衛生上の課題も考慮し快適で安心できる間仕切りを研究していく。

問 授乳室や更衣室として箱型授乳室(manaro)を導入してはどうか。

市長 災害時だけでなく子育て世代の環境作りの観点からも調査研究をしていきたい。

災害対応ピクトグラムの導入を

問 外国人や耳の不自由な方の避難誘導・情報伝達に災害対応ピクトグラム(絵文字)を

導入しては。

企財 災害時には被災者がパニックに陥りやすく指示が伝わりにくい状況がある。外国人や聴覚障害者など要配慮者にも避難誘導や情報伝達の多様化が求められている。災害用ピクトグラムは効果的な手段として研究していきたい。

市庁舎に職員用の食堂や休養室を設置しては

問 職員の食堂や体調を崩した時の休養室の整備はどうか。

企財 現状では執務スペースの関係上、食堂や休養室の設置は困難である。今後、施設整備を行う際には休養室も考慮していきたい。

金光駅周辺整備事業について

問 駅北口の車椅子通路など入り口部分が雨天時には滑りやすく危険である。安全対策を市からJRに要望できないか。

市長 駅利用者の安全性に関わる課題としてJRにしっかりと要望していきたい。



中西 美治

新型コロナウイルス感染症に関する対策について

問 出産支援金給付事業とはどのようなものか。

企財 国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に出生した新生児を対象に、市独自に特別定額給付金と同額の10万円を出産支援金として給付するもの。

問 分散登校のメリット、デメリットは。また今後の分散登校の予定は。

教育長 メリットは人数制限で感染リスクが低減できたこと、一人一人の学びをきめ細かく見ることができたこと。デメリットは登下校に安全面の危惧、教師が二度同じ授業で効率が悪い。子どもたちは一週間で半分の学習しかできなかった。今後学校における感染リスクを低減するため分

散登校をせざるを得ない場合もあると考えている。

問 オンライン授業の進め方は。

教育次 一人一台のタブレットが整備されても、実際に使う教職員、児童・生徒も慣れること、使いこなすという課題がある。研究をしながら十分対応していきたい。

問 感染症の第2波対策における医療体制の強化は。

市長 井笠地域でPCR検査ができるように県へ強く要望していきたい。

地域防災対策について

問 避難所における3密回避の見解は。

企財 3密を避ける避難所の開設をどう考えていくのかが大きな問題である。災害の状況、規模等にに応じて柔軟に対応していかなければならない。

問 ため池管理のために地域や個人に売却、貸し出す考えは。

副市長 池の受益者と地域住民のご理解を得られればいろいろなことが考えられる。



桑野 和夫

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策について

問 浅口市独自の事業継続支援金の対象者は幅を持たせて欲しい。

産建 前年に比べ20%以上売り上げが減少した小規模事業者、飲食店、農家、漁業者、フリーランスの方などを対象に10万円を給付する。昨年12月までに開業し、確定申告をしていることが前提条件で、市内に住所を有している事業主。

問 複雑な持続化給付金申請を援助する窓口等の設置を。

産建 産業振興課でも相談があれば内容を説明しているが、オンライン申請のため市でできることは限られている。

問 市民が何に困っているかを聞き、それに基づいた支援を。

産建 漁協・麵協・鮮魚組合・酒造事業者・植木組合・農協

等の役員と懇談、意見を聞き優先順位を考え支援したい。

小中一貫教育について

問 準備状況は。

教育次 昨年4月に小中一貫教育推進委員会を設置。岡大教授、議長、学校・園代表、PTAや地域の代表を推進委員に委嘱し基本計画を策定。先進地の視察や中学校教員の小学校への出前授業などを実施した。義務教育9年間を連続性で捉え直し、計画的・系統的な教育課程を編成する。

教育長 保護者への説明はこの状況でできていない。様子を見てだんだんと進めたい。

問 コロナ禍の中、子どもたちや保護者や教員に負担を掛けないよう凍結しては。

市長 小中一貫教育は子どもたちの学びと育ちの上で有効な施策と認識。国の方針であり、各分野を代表する皆様が協議して決定された計画を尊重し、市も推進を後押ししたい。



石井由紀子

避難所における感染対策について

問 感染症が蔓延する状況で、災害時の避難所での対応は。

市長 避難所においては手洗いや咳エチケットを徹底し、一人一人が3密を避ける行動を取っていただくようお願いをする。避難時の留意点を分かりやすい図にまとめたチラシを作成し、7月の広報紙と共に配布。また浅口医師会等と避難所における感染症対策について協議する。

8050問題について

問 8050問題とは、引きこもりの子と同居している親が高齢になり医療や介護などで収入が減り、生活が困窮し社会から孤立するという問題です。市では実態把握はされているか。

健福

令和元年11月に民生委員が引きこもりに関する調査をし実態を把握。その結果から市では民生委員の見守りや相談支援、家庭児童相談員や精神保健福祉士、保健師等が訪問を行っている。

問

問題に直面してない方々も、問題意識を持つための研修会や講演会等を行ってみては。

健福

引きこもりは社会全体の課題。現状や対策について市民の皆さんに知っていただくことは大変重要。講演会等の実施は検討していきたい。

荒れ地について

問 草刈りもできず管理されていない土地が年々増えている。環境面や安全面からも問題と思う。荒れ地の状況把握と対策は。

産建

農地や宅地は農地パトロールや空き家実態調査により、ある程度は把握している。個人の財産を行政が管理することはできない。相談や情報があった際には、所有者に対し管理を依頼する。



沖原 有美

オンライン授業について

問 パソコン環境のない家庭への支援としてタブレットの貸し出し、端末購入費用、通信料補助など経済的支援をしては。またオンライン授業は今年によって保護者の負担があるのではないか。

教育長

タブレットは持ち帰る方向で考えている。モバイルルーターの通信料は国や県の動向を見て市としての対応を考えていく。オンライン授業については学校で操作方法、注意点を事前に指導したうえで始めたい。できるだけご家庭に負担をかけない方法での導入を考えていく。

問

子どもたちの学ぶ権利についての考えは。

教育長

コロナウイルス感染の第2波、第3波も想定し、オンライン授業も含め学びを止めない方法を今後も研究して

いく。新しい生活様式を取り入れた学校教育を展開し、学びの保障を確実に進める。

市長

1人1台の端末、小中学校に76台のウェブカメラを整備するなどオンライン授業が行える環境を整えていく。実施に当たっては家庭、子どもたち、先生方の負担も考え、現場の声を聞きながら迅速な対応をしていく。

道路・水路の管理について

問 高齢化が進んでいる地域の溝掃除や草刈りを市の直営で行う考えはないか。

産建

道路、水路の管理は土木委員や地区の方にご協力をいただいている。それを市が管理する事は困難である。危険な作業箇所には、部分的に防草シートを張るなどして対応。防災面においても、草刈り時に道路の陥没や漏水の早期発見につながっており、今後もご協力をお願いしたい。



大西 恒夫

新型コロナウイルス対策について

問 経済対策として水道料金を免除した理由は。

上下水 コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、水道料金4カ月分を免除した。これは不要不急の外出自粛で水道の使用水量が増えることを予想したもの。まず4、5月（6月請求分）の水道料金を免除する。

水道事業の広域化について

問 厚生労働省が推進している「水道事業運営基盤強化推進等事業」の内容は。

上下水 目的は、水道施設の耐震化や老朽対策、水道事業の広域化の取り組みを支援すること、国民生活の基盤を強化すること。

事業の採択基準は、事業開

始後5年以内に広域化を実現するもので、①都道府県水道ビジョンに基づく圏域における広域化事業、②市町村域を越えた3事業体以上の広域化で、計画給水人口が原則5万人以上であること、③資本単価が90円/m以上である水道事業体を含む広域事業であることなど。

問 西南水道企業団の構成市町による広域化の可能性は。

上下水 広域化の可能性はあると考えている。理由は岡山県が水道事業広域連携推進検討会を設立し、現在も検討が継続しているため。ただし広域化については浅口市だけでは判断できない。構成市町の合意が前提となる。

問 広域化のメリット、可能性はあると感じたが、市長の見解は。

市長 水道事業は大事なライフラインであるにもかかわらず、設備の老朽化、料金収入の減少等に課題が多く、経営健全化が望めるのであれば、積極的に取り組むべきであると考えている。



伊澤 誠

老朽化インフラ問題について

問 市内には老朽化で修繕が必要な橋梁や公共施設はどの程度あるか。

産建 法定点検の対象となる橋梁は416橋。その内、修繕が必要なものは16橋あり、13橋が完了している。

企財 現在、施設特性にあった事後保全、予防保全の使い分けによる管理コスト削減や長寿命化対策を目的に個別施設計画を策定中である。今年度完了を目指しており、その中で修繕を要する施設を把握していく。

問 水道はライフラインの要。

上水道管や配水池の耐震、老朽化の現状と今後の対策は。

上下水 平成30年度末での耐震化適合率は基幹管路で1・2%、水道管全体では3・8%となっている。厚生労働省の更新実績調査によると平均使

用年数は約60年。配水池については、本市において耐震化事業の実施はないが新規のものや地震に強い構造の施設も複数ある。今後の対策として水道管については、下水道整備や漏水箇所の更新時に耐震化する。配水池については経過年数や構造を考慮して更新していく。

問 今後の水道事業の広域化も含め、長期的な耐震化や老朽化対策を盛り込んだ浅口市水道ビジョンを策定しては。

上下水 国の新水道ビジョンでは50年、100年先の水道の理想像を踏まえた上で持続・安全・強靱の観点からの課題抽出や推進方策を具体的に示すことが望ましいとされている。本市においては水道法の改正により水道施設台帳を令和4年9月末までに整備する必要があり、その後に国の方針をふまえた新しい水道事業ビジョンの策定を検討していく予定。

市長 インフラ整備事業は人命に関わることであり、大変重要。予防保全の考えを基準に効果的な老朽化対策を推進していきたい。

日常生活の中で取り入れていただきたい実践例

外出時



健康管理



生活・仕事



移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

あなたと
大切な人の
命を守るために、
日常生活を
見直しましょう！



新型コロナウイルス受診相談センター連絡先

○備中保健所井笠支所【平日】

TEL:0865-69-1675(24時間対応)

17時～9時は留守番電話につながりますので、応答メッセージに従ってください。

○備中地域相談窓口【土日祝日】

TEL:086-434-7072(9時～17時)



春の叙勲

柚木 毅さんが
旭日双光章を受章



柚木さんは、平成15年に鴨方町議会議員に初当選し、町議会議員を1期3年、合併後も浅口市議会議員として3期12年間在職。市議会議長や総務文教常任委員会委員長を務めるなど、地方自治の発展にご尽力されました。



《新型コロナウイルス対策緊急支援》

5月7日、市長に要望書を提出！

要望① 国の緊急経済対策である特別定額給付金を一日でも早く支給すること。

要望② 浅口市独自の方策として、各戸の水道料金、下水道料金を2回分（4カ月分）免除すること。

5月11日、市からの回答は次のとおり。
要望①の特別定額給付金については、事務手続きを急ぎ、一日でも早く市民に給付できるように最大限努力する。

要望②の水道料金について、まず4月・5月分を免除する。残る2カ月分は災害や渇水時期を外して免除したい。下水道については、市民間で不平等が生じるため免除は考えていないとのことでした。



井上議長、佐藤副議長、香取議会運営委員長から要望書を提出

傍聴へお越しく下さい

(本庁舎3階)

傍聴は、議会活動に触れることのできる最も身近な方法です。どうぞお気軽に傍聴へお越しく下さい。

なお、次回の9月定例会は、8月25日に開会予定です。

会議の日程は、8月下旬に議会運営委員会にて決定され、ホームページで公表します。



浅口市議会

検索

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

必要な方は社会福祉協議会へ
☎0865・44・7744

表紙写真

寄島三ツ山スポーツ公園で遊ぶ子どもたちと出会いました。ゴールデンウィーク中使用禁止になっていた遊具でしたが、解禁となった初日に親子で来ていました。

楽しんで遊ぶ子どもたちを見ていただけで元気をもらいます。



広報特別委員会

委員長 伊澤 誠
副委員長 佐藤 正人
委員 沖原 有美
石井由紀子 藤井 立子
中西 美治

